

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月19日



上場会社名	東燃ゼネラル石油株式会社	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	5012	本社所在都道府県	東京都
URL	http://www.tonengeneral.co.jp		
代表者	役職名 代表取締役会長兼社長	氏名	ディー・ジー・ワスコム
問合せ先責任者	役職名 エクソンモービル有限会社 広報渉外部長	氏名	森下 健一
			TEL(03)6713-4400
決算取締役会開催日	平成19年2月19日	配当支払開始日	平成19年3月28日
定時株主総会開催日	平成19年3月27日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 平成18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,027,083	(8.1)	33,739	(-)	95,117	(-)
17年12月期	2,800,894	(18.2)	△ 1,363	(-)	7,075	(△86.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	信託株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	77,200 (-)	132 36	-	39.8	10.0	3.1
17年12月期	4,055 (△90.0)	6 86	-	2.3	0.8	0.3

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 583,277,811 株 17年12月期 591,379,999 株
 ②会計処理方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	986,415	221,909	22.7	380 49
17年12月期	917,982	166,442	18.1	285 33

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 583,224,522 株 17年12月期 583,329,495 株
 ②期末自己株式数 18年12月期 175,478 株 17年12月期 70,505 株
 ③17年12月期における純資産の額は、財務諸表等規則等に基づく資本の部の額を表示している

2. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,480,000	13,000	9,000
通期	2,980,000	29,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 86 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	18.00	18.50	36.50	21,439	528.6	12.9
18年12月期	18.50	18.50	37.00	21,580	28.0	9.7
19年12月期(予想)	18.50	18.50	37.00			

本決算短信に記載した見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は本決算短信に記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

Ⅷ. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)	増 減 (対前期末比)
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	115	198	82
2 売掛金	492,211	517,480	25,268
3 たな卸資産	151,104	169,907	18,803
4 未取還付法人税等	11,979	-	△11,979
5 繰延税金資産	5,186	3,978	△1,207
6 短期貸付金	13,172	36,055	22,883
7 未収入金	4,547	4,647	100
8 その他	2,306	4,445	2,139
9 貸倒引当金	△623	△202	421
流動資産合計	680,000	736,511	56,511
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	16,756	15,720	△1,036
(2) 構築物	33,297	31,034	△2,263
(3) 油槽	5,626	5,266	△359
(4) 機械及び装置	53,504	54,954	1,449
(5) 土地	76,024	73,768	△2,256
(6) その他	10,238	26,986	16,748
有形固定資産合計	195,448	207,730	12,282
2 無形固定資産	5,322	5,121	△201
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	5,720	5,639	△80
(2) 関係会社株式	12,520	13,487	967
(3) 関係会社出資金	967	-	△967
(4) 長期貸付金	1,288	1,126	△161
(5) 繰延税金資産	6,531	7,307	775
(6) その他	10,821	10,008	△813
(7) 貸倒引当金	△638	△517	121
投資その他資産合計	37,211	37,052	△158
固定資産合計	237,982	249,904	11,922
資産合計	917,982	986,415	68,433

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)	増 減 (対前期末比)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金	311,043	369,281	58,238
2 揮発油税等未払税金	226,730	224,555	△2,175
3 短期借入金	75,069	41,401	△33,667
4 コマーシャル・ペーパー	15,000	5,000	△10,000
5 未払金	11,428	16,668	5,240
6 未払法人税等	-	3,543	3,543
7 未払消費税等	10,458	6,265	△4,192
8 受託保証金	12,335	12,637	302
9 賞与引当金	1,165	1,122	△43
10 その他	18,743	19,091	348
流動負債合計	681,973	699,567	17,594
II 固定負債			
1 長期借入金	13,801	11,625	△2,176
2 退職給付引当金	37,588	34,645	△2,942
3 役員退職慰労引当金	233	167	△66
4 修繕引当金	14,371	14,919	548
5 廃鉞費用引当金	1,567	2,234	666
6 その他	2,004	1,345	△659
固定負債合計	69,566	64,937	△4,628
負債合計	751,539	764,505	12,965
(資本の部)			
I 資本金	35,123	-	△35,123
II 資本剰余金			
1 資本準備金	20,741	-	△20,741
2 その他資本剰余金	28	-	△28
資本剰余金合計	20,770	-	△20,770
III 利益剰余金			
1 利益準備金	8,780	-	△8,780
2 任意積立金	21,887	-	△21,887
3 当期末処分利益	79,491	-	△79,491
利益剰余金合計	110,160	-	△110,160
IV その他有価証券評価差額金	474	-	△474
V 自己株式	△85	-	85
資本合計	166,442	-	△166,442
負債資本合計	917,982	-	△917,982
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	-	35,123	35,123
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	-	20,741	20,741
(2) その他資本剰余金	-	24	24
資本剰余金合計	-	20,766	20,766
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	-	8,780	8,780
(2) その他利益剰余金			
買換資産積立金	-	18,067	18,067
探鉱準備金	-	239	239
特別償却準備金	-	20	20
繰越利益剰余金	-	138,670	138,670
利益剰余金合計	-	165,778	165,778
4 自己株式	-	△206	△206
株主資本合計	-	221,461	221,461
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	-	448	448
評価・換算差額等合計	-	448	448
純資産合計	-	221,909	221,909
負債純資産合計	-	986,415	986,415

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当事業年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	増 減 (対前年同期比)
I 売上高	2,800,894	3,027,083	226,188
II 売上原価	2,774,637	2,968,011	193,374
売上総利益	26,257	59,071	32,813
III 販売費及び一般管理費	27,621	25,331	△2,289
営業利益(△損失)	△1,363	33,739	35,103
IV 営業外収益			
1 受取利息	383	704	321
2 受取配当金	7,364	55,153	47,788
3 為替差益	1,362	6,037	4,675
4 その他	53	231	177
営業外収益合計	9,164	62,127	52,962
V 営業外費用			
1 支払利息	617	723	106
2 貯蔵品売棄却損	81	23	△58
3 その他	25	2	△23
営業外費用合計	725	749	24
経常利益	7,075	95,117	88,041
VI 特別利益			
1 投資有価証券清算配当益	-	503	503
2 固定資産売却益	2,536	107	△2,428
3 ゴルフ会員権売却益	37	47	9
特別利益合計	2,574	658	△1,915
VII 特別損失			
1 減損損失	868	2,131	1,262
2 固定資産売棄却損	2,818	909	△1,908
3 廃鈷費用引当金繰入損	-	672	672
4 投資有価証券等評価損	664	-	△664
5 早期退職特別加算金	3,203	-	△3,203
特別損失合計	7,554	3,712	△3,841
税引前当期純利益	2,095	92,063	89,967
法人税、住民税及び事業税	32	14,412	14,379
過年度法人税、住民税及び事業税	△359	-	359
法人税等調整額	△1,633	450	2,084
当期純利益	4,055	77,200	73,144

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自平成17年1月1日 自平成17年12月31日 〕
当期末処分利益	79,491
任意積立金取崩額	
買換資産積立金	1,980
探鉱準備金	8
特別償却準備金	103
合 計	81,583
利益処分数額	
株主配当金	10,791 1株につき18円50銭
次期繰越利益	70,791

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	35,123	20,741	28	20,770	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	△ 85	165,968
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,582	△ 21,582	-	△ 21,582
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	77,200	77,200	-	77,200
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 210	△ 210
自己株式の処分	-	-	△ 4	△ 4	-	-	-	-	-	-	90	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-	-	△ 3,400	△ 19	△ 140	3,560	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 4	△ 4	-	△ 3,400	△ 19	△ 140	59,178	55,618	△ 120	55,493
平成18年12月31日残高	35,123	20,741	24	20,766	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	474	474	166,442
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,582
当期純利益	-	-	77,200
自己株式の取得	-	-	△ 210
自己株式の処分	-	-	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 26	△ 26	△ 26
事業年度中の変動額合計	△ 26	△ 26	55,467
平成18年12月31日残高	448	448	221,909

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

単体(6)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| (2) その他有価証券
・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 商品、製品、半製品及び原油 | 後入先出法に基づく低価法 |
| (2) 貯蔵品 | 移動平均法に基づく原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産については主に定率法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 油槽 | 10～25年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8～15年 |
- (2) 無形固定資産については定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。
- (5) 修繕引当金
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。
- (6) 廃鉱費用引当金
天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,909百万円であり相違はない。
財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。

- ① 前期における「資本の部」は、当期から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。
- ② 前期において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当期においては「株主資本」の内訳科目として表示している。
- ③ 前期において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」は、当期より「その他利益剰余金」の内訳科目として表示している。なお、本適用により従来の「任意積立金」の区分は廃止されている。
- ④ 前期において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「未処分利益」は、当期より「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示している。
- ⑤ 前期において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当期から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。

2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当期から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。

前期において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当期から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。

【表示方法の変更】

旧有限会社法の規定による有限会社に対する持分は、前事業年度末において、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以後、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当事業年度末より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示している。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、967百万円である。

【注 記 事 項】

1. 貸借対照表関係

	<u>前事業年度末</u>	<u>当事業年度末</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	632,874 百万円	641,327 百万円
(2) 保 証 債 務	3,760 百万円	3,262 百万円
(3) 発行済株式数 普通株式 株式数	583,400,000 株	583,400,000 株
(4) 自 己 株 式 株式数	70,505 株	175,478 株
金 額	85 百万円	206 百万円

2. 損益計算書関係

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(1) 固定資産売却益		
構築物(サービス・ステーション)	-	58 百万円
土地(サービス・ステーション、油槽所)	2,468 百万円	49 百万円
建物(サービス・ステーション等)	22 百万円	-
その他	45 百万円	0 百万円
合 計	<u>2,536</u> 百万円	<u>107</u> 百万円
(2) 固定資産売却損		
機械及び装置(製油所設備等)	485 百万円	445 百万円
建物(サービス・ステーション等)	802 百万円	137 百万円
構築物(サービス・ステーション等)	220 百万円	115 百万円
土地(サービス・ステーション)	892 百万円	17 百万円
油槽(製油所設備等)	13 百万円	4 百万円
その他	404 百万円	188 百万円
合 計	<u>2,818</u> 百万円	<u>909</u> 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式に関する事項	<u>前事業年度末</u>	増加	減少	<u>当事業年度末</u>
株式の種類				
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株の取得、処分によるものである。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度			当事業年度				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
油槽	301	184	117	油槽	301	278	23
機械及び 装置	238	229	9	機械及び 装置	-	-	-
その他の 有形固定 資産	44	28	16	その他の 有形固定 資産	150	54	96
合計	585	442	142	合計	452	332	120

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	109 百万円	51 百万円
1年超	33 百万円	68 百万円
合計	142 百万円	120 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	145 百万円	137 百万円
減価償却費相当額	145 百万円	137 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	15,636	14,319
修繕引当金損金算入限度超過額	3,807	4,050
棚卸資産評価差額	1,857	1,628
繰越欠損金	1,239	-
早期退職加算金見積り	826	3
減損損失累計額	807	1,555
未払事業税	-	1,021
その他	4,372	3,508
繰延税金資産合計	28,548	26,087
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 13,369	△ 12,395
未収事業税	△ 1,004	-
その他有価証券評価差額金	△ 325	△ 307
その他	△ 2,131	△ 2,098
繰延税金負債合計	△ 16,830	△ 14,800
繰延税金資産の純額	11,718	11,286

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 141.9 %	△ 24.5 %
その他	6.0 %	△ 0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 93.6 %	16.1 %